慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	中国の国防財政に関する考察 : カバリッジ, 予算過程, 変動要因
Sub Title	A study on the Chinese defense finance : its coverage, budgeting process and variables
Author	駒形, 哲哉(Komagata, Tetsuya)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2004
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.97, No.3 (2004. 10) ,p.337(35)- 362(60)
JaLC DOI	10.14991/001.20041001-0035
Abstract	軍事力の形成が第一義的に追求された計画経済期の財政制度の影響が残り, 国防関連費がさまざまな部門に分散したままであることから, 中国の国防費の全体像を掴むことは困難である。また公表国防費のなかでも, 細目の支出額が明らかにされておらず, 加えて後年度負担金の状況が不明であることにより, 現行の「国防費」の概念の範囲内から読み取れる情報もきわめて限定的である。予算については一定のルールに従って編成作業が行なわれているとみられるが, その作業の中心は中央軍事委員会, 人民解放軍であり, 国防部の役割はみえてこない。公表国防費の総額の変動は, 計画経済期においても経済改革以降も, 「経済建設の大局に従う」ものであり, 国防支出水準は前年の水準に規定されるものとなっている。 It is difficult to grasp the overall picture of China's defense cost since defense-related spending remains scattered throughout various sectors, as a result of the influence of the fiscal system under the planned economy regime when the formation of military power was sought after as a primary goal. The breakdown of expenditures in the disclosed national defense cost, as well as the status of changes in subsequent years remain undisclosed, limiting the amount of information gleaned from the confines of the current "national defense cost" concept. Budget compilation is seen to follow a certain rule, but the process centers around the Central Military Commission and the People's Liberation Army, with the role of Ministry of National Defense yet to be clarified. An annual change in the total amount of publicly disclosed national defense costs is "in accordance with the general situation of the building up of economy" both during the planned economy era and after the economic reform, and the standard of national defense expenditures is supposed to be defined by that of the previous year's level.
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20041001-0035

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中国の国防財政に関する考察 —カバリッジ，予算過程，変動要因—

A Study on the Chinese Defense Finance — Its Coverage, Budgeting Process and Variables —

駒形 哲哉(Tetsuya Komagata)

軍事力の形成が第一義的に追求された計画経済期の財政制度の影響が残り，国防関連費がさまざまな部門に分散したままであることから，中国の国防費の全体像を掴むことは困難である。また公表国防費のなかでも，細目の支出額が明らかにされておらず，加えて後年度負担金の状況が不明であることにより，現行の「国防費」の概念の範囲内から読み取れる情報もきわめて限定的である。予算については一定のルールに従って編成作業が行なわれているとみられるが，その作業の中心は中央軍事委員会，人民解放軍であり，国防部の役割はみえてこない。公表国防費の総額の変動は，計画経済期においても経済改革以降も，「経済建設の大局に従う」ものであり，国防支出水準は前年の水準に規定されるものとなっている。

Abstract

It is difficult to grasp the overall picture of China's defense cost since defense-related spending remains scattered throughout various sectors, as a result of the influence of the fiscal system under the planned economy regime when the formation of military power was sought after as a primary goal. The breakdown of expenditures in the disclosed national defense cost, as well as the status of changes in subsequent years remain undisclosed, limiting the amount of information gleaned from the confines of the current "national defense cost" concept. Budget compilation is seen to follow a certain rule, but the process centers around the Central Military Commission and the People's Liberation Army, with the role of Ministry of National Defense yet to be clarified. An annual change in the total amount of publicly disclosed national defense costs is "in accordance with the general situation of the building up of economy" both during the planned economy era and after the economic reform, and the standard of national defense expenditures is supposed to be defined by that of the previous year's level.

「三田学会雑誌」97 巻 3 号（2004 年 10 月）

中国の国防財政に関する考察*

——カバリッジ，予算過程，変動要因——

駒　形　哲　哉

要　　旨

軍事力の形成が第一義的に追求された計画経済期の財政制度の影響が残り，国防関連費がさまざまな部門に分散したままであることから，中国の国防費の全体像を掴むことは困難である。また公表国防費のなかでも，細目の支出額が明らかにされておらず，加えて後年度負担金の状況が不明であることにより，現行の「国防費」の概念の範囲内から読み取れる情報もきわめて限定的である。予算については一定のルールに従って編成作業が行なわれているとみられるが，その作業の中心は中央軍事委員会，人民解放軍であり，国防部の役割はみえてこない。公表国防費の総額の変動は，計画経済期においても経済改革以降も，「経済建設の大局に従う」ものであり，国防支出水準は前年の水準に規定されるものとなっている。

キーワード

カバリッジ，基数増加制，国防財政，中国，予算過程

はじめに(1)

毎年 3 月の全国人民代表大会（全人代）で承認される国家財政の決算・予算報告のなかで，国防費のそれには，ひときわ外部観察者の注目が集まる。中国の国防費の動向に注目が集まるのは，中国の軍事力の向上が東アジアの安全保障環境に大きな変化をもたらすと考えられているためである。1990 年代前半に国防費の増額が「中国脅威論」と絡んで論争を巻き起こしたのも，そうした事情による。中国の国防予算は 1989 年以降，2003 年を除いて毎年前年比二桁の伸びを示し，15 年で実に

＊　本稿は平成 16 年度慶應義塾学事振興資金（個人研究 C）を利用した成果の一部である。

(1)　筆者は財政の専門家ではなく，中国の体制移行を多面的に説明することに関心を有する者である。財政研究の専門家でもない筆者が国防費の問題について論ずるのは，計画経済から市場経済への移行が，中国の安全保障観ないし安全保障政策の転換ときわめて密接な関連をもっており，経済と安全保障との連関については，国防費の動向を検討することによって，その一端を示すことができると考えているためである。これまで筆者が中国の体制移行を経済と安全保障との連関から論じたものとしては，駒形哲哉（1998），（2000），（2001），（2003）などがある。投稿にあたっては匿名の査読者から有益なコメントをいただいた。記して御礼申し上げる。なお残る誤り，分析の不足についての責は全て筆者に帰するものである。

8 倍に増加している（2003 年予算は前年比 9.6 %増，但し実績は二桁増）。

中国は 1995 年に「中国的軍備控制與裁軍」（中国の軍備コントロールと軍縮）[2] を，98 年からは隔年で，「中国の国防白書」といわれる「中国的国防」（以下「国防白書」）を公表し，諸外国の警戒を解こうと努めている。また，公表される国防費は，絶対額ベース（2001 年の米ドル換算値）では，アメリカはもとよりイギリス，日本などよりも少なく，対 GDP 比（1.7 %=2001 年）でもアメリカ・イギリス・ロシアなどに比べて，なお低い水準にある[3]。

1997 年 3 月に制定された「中華人民共和国国防法」は，国防費を全て国家財政に組み込んで国防事業を保障するとしている[4]。しかし，中国が公表している国防費が実際の国防関連支出の全てであると信じている研究者はほとんど皆無であろう。実際の支出規模が明らかでないことで，中国の国防費に対する関心は収まることがないのである。実際，これまでに国防関連支出の総額を推計する数多くの試みが外部機関や研究者によってなされ，中国政府による公表額の 1.5 倍程度から 20 倍近くまでさまざまな推計が出されている[5]。

本稿は，上記のように関心を集める中国の国防財政について，以下の作業を行なうものである。第 1 に，公表された国防費のカバー領域について確認し，その構造の問題点を指摘すると同時に，そこに含まれない国防関連支出を，国家財政の予算科目に関する資料など中国側の文献を中心に検出することである[6]。既存研究には主に解放軍の財務を扱うものが多いので，本稿では予算収支科目一覧から国防関連費を検出する。第 2 に，国防予算の決定過程を整理することである。この整理を通じて，中国における国防予算編成の一般性と特殊性を確認する。第 3 に，公表された国防費の変動要因について簡単な計測を通じて考察することである。そこでは，国防支出が結局は「経済建設の大局に従う」（=経済成長に制約される）ものであることを示しつつ，毛沢東の戦略にもとづく計画経済期と，鄧小平以降の経済改革・軍事改革期との相違について述べる。なお，後述するように，総額の推計には不確定要素が多く，また紙幅の制約もあるため，本稿では，国防費の全体規模の推計

---

(2)　国務院新聞弁公室（1995）

(3)　国務院新聞弁公室（2002）

(4)　国務院新聞弁公室（2002）

(5)　Shambaugh, David L.（2002）p.210，Wang, Shaoguang（1996）p.910，国防部「国防報告書」編纂小組（1998），The International Institute for Strategic Studies（以下 IISS）（1996）参照。IISS によれば 200～1,400 億ドル（2.7 倍から 19 倍）のさまざまな推計値があるという（IISS（1996）p.270）。

(6)　中国の国防費や軍事経費に焦点を絞った国外研究としては，前田寿夫（1987），平松茂雄（1995）（1999）（2000），茅原郁生（1994），財団法人平和・安全保障研究所編（1996），丹羽春喜・松木隆（2001），Brömmelbörster, Jörn and Ka Po Ng（1997），Wang, Shaoguang（1996）（1999），Ding, Arthur（丁樹範）（1996），Shambaugh, David L.（2002），Stockholm International Peace Research Institute（以下 SIPRI）（1994），IISS（1996），中共年報編輯委員会編（1995）（および上記研究者によるその他著作）がある。国家備蓄の変動に注目した丹羽春喜・松木隆（2001）を除いては，個人研究はほぼ政治学・安全保障論を専門とする研究者によるものである。

はあえて行なわない。

Ⅰ　国防費のカバリッジ

2002 年の「国防白書」は，中国の公表された国防費の総額が，アメリカの 17 分の 1，日本の半分の水準にすぎない（2001 年の米ドル換算値）ことを示している[(7)]。とはいえ，中国の公表された国防費が実際の国防関連費の全てを含むものではなく，実際の国防関連費が少なくとも公表値の 2 倍に達するとすれば，その規模は一気に日本のそれと肩を並べることになり，まして 12 倍だとすれば，国民 1 人当り国防関連費において日本と同水準になる。事実は 1 つのはずだが，これほど推計値に幅があることは，推計に特定の意図があるか，もしくは推計自体にそもそも困難があることを示している。本章では，推計の混乱の根本をカバリッジと換算方法に求め，公表国防費のカバリッジと公表国防費の構造上の問題点ならびに公表国防費以外の国防関連費について述べ，本章末で代表的研究機関による 2 つの推計事例を紹介する。

1．公表国防費のカバリッジと構成比

1-1．公表された国防費のカバリッジ

「国防白書」では，国防費の構成をその使途から「人員生活費」「活動維持費」および「装備費」の 3 部分に大きく括っている（表 1）。

「人員生活費」には，将校，兵士，文官，職員・労働者の賃金，食費，服装費等が含まれ，「活動維持費」には，部隊訓練，工程施設建設・修理およびその維持，日常消耗性支出が，そして「装備費」には武器装備の研究・実験，調達，メンテナンス，輸送，貯蔵等の費用が含まれているとされる。また，国防費は「保障の範囲としては，現役部隊も民兵，予備役も含み，主に退役将校の扶養，軍隊子弟の学校，幼稚園，軍地両用人材の養成，国家経済建設への支援，災害救援参加等の社会性支出の相当部分を負担している」とされる[(8)]。

1-2．公表国防費の構成の変化

表 1 の 1987 年以前の数値は，「軍費」として示された構成比率から算出したもので（表 1 注記参照），88 年以降の数値との直接的比較には注意が必要である。また，88 年以降の構成の変化については，89～93 年の値を欠いているので判断には慎重でなければならないが，国防費が二桁の伸びを続けるなかで，人員生活費比率の若干の低下，装備費比率の若干の高まりという大まかな傾向が看取できなくもない。

---

(7)　国務院新聞弁公室（2002）
(8)　国務院新聞弁公室（1998）

表１　公表された国防費の支出構成

年	国防費（上：億元，下：構成比）	人員生活費	活動維持費	装備費	調達費
1950-54	272.0 100.0 %	95.1 35.0 %	93.0 34.2 %	83.9 30.8 %	
1955-58	231.3 100.0 %	97.7 42.2 %	53.1 23.0 %	80.5 34.8 %	
1959-65	448.0 100.0 %	171.7 38.2 %	142.3 31.7 %	135.0 30.1 %	
1966-76	1,434.1 100.0 %	421.2 29.4 %	490.6 34.2 %	522.3 36.4 %	
1977-87	2,037.5 100.0 %	547.9 26.7 %	739.6 36.3 %	764.3 37.5 %	
1988	218.00 100.0 %	76.3 35 %以上	104.64 48 %	58.86 27 %足らず	
1994	550.71 100.0 %	187.74 34.1 %	188.45 34.2 %	174.52 31.7 %	110.14 20 %前後
1997	809.57 100.0 %	291.62 35.9 %	265.36 32.7 %	255.59 31.5 %	
1998	934.7 100.0 %	322.7 34.5 %	298.0 31.9 %	314.0 33.6 %	
1999	1,076.7 100.0 %	348.6 32.4 %	380.3 35.3 %	347.8 32.3 %	
2000	1,212.9 100.0 %	405.5 33.4 %	418.1 34.5 %	389.3 32.1 %	
2001	1,442.0 100.0 %	461.6 32.0 %	485.8 33.7 %	494.6 34.3 %	
2002	1,694.4 100.0 %	540.4 31.9 %	581.2 34.3 %	572.8 33.8 %	
2003	1,907.9 100.0 %	620.1 32.5 %	641.0 33.6 %	646.8 33.9 %	

（注 1）人員生活費：将校，兵士，文官，職員・労働者の賃金，食費，服装費等。
活動維持費：部隊訓練，工程施設建設・修理およびその維持，日常消耗性支出。
装備費：武器装備の研究・実験，調達，メンテナンス，輸送，貯蔵等。
国防費には現役部隊のほか民兵，予備役の支出を含み，社会性支出を負担する。
社会性支出とは主に退役将校の扶養，軍隊子弟学校，幼稚園，軍地両用人材の養成，国家経済建設への支援，災害救援参加等の相当部分。

（注 2）1950～87 年の数字は，郭中侯（2004）の記述にもとづき，「軍費」に対する人員生活費と装備費の構成比率から算出した。

（注 3）国防費の総額は「人員生活費」「活動維持費」「装備費」の合計であり，国家統計局編（2004）の国防費の値とは必ずしも一致しない。

（注 4）1994 年の「調達費」は，趙憶寧（1997）の記述にもとづき，国防費総額から算出した。

（出所）陳炳福（1990），国務院新聞弁公室（1995）（1998）（2000）（2002）（2004），郭中侯（2004），国家統計局編（2004），趙憶寧（1997），SIPRI（1994）

1985 年からの 100 万人の人員削減に続き，97 年からは 50 万人の人員削減が実施され，さらに 2005 年の完成を目標に 20 万人の削減が行なわれる（兵員総数は 230 万人まで削減される）。大幅な人員削減の一方で人員生活費が増大し，構成比の変化があまり顕著に観察できないのは，高度な技術やそれを運用した戦術に適応する人的資源の形成に費用がかかるという根本的理由に加え，現役軍人の待遇を経済発展と民生部門の生活水準にあわせて持続的に引き上げる必要があることと，離退職費や再就職コストの負担が発生していることによる。98 年から軍人の各種保険・補助金制度を設立していることも国防費増加の要因であるという。[9]

1-3.「後年度負担」の隠匿

上記の構成は，同じ 3 区分でも，日本の防衛関係費の区分=「人件費・糧食費」,「歳出化経費」,「一般物件費」=とは異なっている。中国の国防費の「人員生活費」はほぼ日本の「人件費・糧食費」に近似するものとみられるが，残りの 2 部分の範疇は，まず次の点で異なっている。

日本の防衛関係費の「人件費・糧食費」を除く部分は，過去の「物件費」，すなわち既存後年度負担分のうちの当年支出部分である「歳出化経費」と，新規の物件費から成り，当年に予算化された物件費の一部は新規の後年度負担にまわる。中国の国防費の「活動維持費」および「装備費」は，非常に大雑把な言い方をすれば，当年に支出される「物件費」を表すにとどまる。

中国の「国防白書」には主要装備の調達計画や現在の装備の保有数についての記述がないなど，中国は自身の軍近代化の実態を明らかにしていない。[10] 装備は発注してから引き渡されるまで長い時間を要し，工程にあわせて分割払いがなされるのが普通である。[11] とくに装備の高級化・高額化に伴って，「後年度負担」は必然的であるにもかかわらず，それが不明であることによって，軍近代化の実態の把握はさらに困難になっている。

中国の公表国防費の装備費には武器装備の研究・実験，調達も含まれ，海外兵器の調達もここに含まれるとされるが，海外兵器の調達も全て装備費に含むとする点には疑義が呈されている。[12] 2002 年に中国がロシアに発注した装備のうち，SIPRI（2003）に金額が示されているものだけでも元換算すれば 320 億元をこえる（表 2 参照）。装備費のうち調達そのものに使用されるのは国防費総額の 2 割程度（表 1 参照）とすると，2002 年のロシアへの装備発注総額だけで同年の装備調達費を超過すると推測される。1990 年代初期の段階ではスホイ 27 は支払い総額の 3 分の 2 は農作物や消費財とのバーターであったが，93，94 年ころから全てハードカレンシーでの支払いを余儀なくされている。[13] 国産の装備兵器の調達も存在するので，海外調達の総額を含めた調達費全体が公表国防費から

---

(9) 国務院新聞弁公室（2002）
(10) 「平成 15 年版防衛白書」http://www.jda.go.jp/j/library/wp/15/2003/html/15133200.html
(11) 権鎬淵 http://www.japandefense.com/yosan/kwon/yosan-0.htm
(12) Wang, Shaoguang（1996）pp.890-892
(13) Shambaugh, David L.（2002）p.218

表２　ロシアからの装備導入（2000～2002 年契約または引渡し分）

品名	区分	発注／ライセンス		引渡し		備考（金額等）
		年	数量	年	数量	
AA-11 Archer/R-73	短距離空対空ミサイル	1995	3,720	1996-2002	1,400	Su-27SK，30MKK 向け
Su-27SK/Flanker-B	戦闘機／対地攻撃	1996	50	1998-2002	32	ライセンス生産を含めて 14.6–25 億ドル
AS-17/Kh-31P1	対レーダーミサイル	1998		2001-2002	20	Su-30MKK 向け
Su-27SK/Flanker-B	戦闘機／対地攻撃	1999	28	2000-2002	28	10 億ドル
II-76M/Candis-B	輸送機	2000	1	2002	1	
AA-12 Adder/R-77	空対空ミサイル	2000	100	2002	100	Su-27UBK，30MKK 向け
A-50U Mainstay	早期警戒（AEW & C）機	2001	4			
Su-30MK/Flanker	戦闘機／対地攻撃	2001	38	2002	19	20 億ドル
SA-10e/S-300PMU-2	地対空ミサイルシステム	2001	4			4 億ドル
SA-10/Grumble/48N6	地対空ミサイル	2001				
Zhunk	レーダー	2001	100	2001-2002	11	J8II 用
Su-30MK/Flanker	戦闘機／対地攻撃	2002	24			10 億ドル
Zmei/Sea Dragon	海上警戒レーダー	2002	1			
SS-N-27/3M54E1	対艦ミサイル	2002	64			キロ級潜水艦向け
Kilo Class/Type-636E	潜水艦	2002	8	-2008		15-16 億ドル
Sovremenny Class	駆逐艦	2002	2	-2006		10-14 億ドル

（出所）SIPRI（2003）p.485

捻出されているわけではないか，もしくは後年度負担が存在するか，あるいはその両方であることが考えられる。この次年度以降への付け回しを考えれば，中国は公表値の範囲内で，より多額の国防支出を行なっていることになる。

なお，兵器装備の貿易には，軍事工業系と解放軍系という 2 種類の貿易会社が関与し，兵器取引は国防費とは別会計であるとも指摘されたことがあるが，輸出は 1987 年をピークに減少傾向にあり，さらに 96 年以降急減し，近年のトータルでは大幅な入超となっている（表 3 参照）。兵器の輸出については 97 年 10 月に「中華人民共和国軍需品輸出管理条例」が公布され，政府から権限を与えられた部門・政府の認可を受けた企業が，政府の管理の下でこれに従事することになっている[(14)]。装備調達の管理は 98 年に総参謀部から独立した総装備部が行なっており，国外装備の導入に関しては中央軍事委員会が裁量をもつ資金があるはずだが[(15)]，具体的には不明である。国外装備の導入は外貨支払いであり，現在では国外装備導入のポテンシャルは，民生経済領域での外貨獲得能力にかかっているといえる。

（14）国務院新聞弁公室（1998）
（15）Shambaugh, David L.（2002）p.207

表 3　通常兵器貿易額上位 10 傑（1998-2002 年累計）

	輸出		輸入	
	国・地域名	金額	国・地域名	金額
1	アメリカ	37,723	中国	8,818
2	ロシア	20,741	台湾	6,822
3	フランス	8,312	インド	4,824
4	ドイツ	4,954	トルコ	4,688
5	イギリス	4,811	サウジアラビア	4,360
6	ウクライナ	2,673	ギリシャ	3,958
7	イタリア	1,787	韓国	3,445
8	中国	1,561	エジプト	3,251
9	オランダ	1,520	イギリス	3,166
10	ベラルーシ	1,142	イスラエル	3,033
	世界合計	92,544	世界合計	92,544

（注）金額単位は 1990 年価格の 100 万ドル
（出所）SIPRI（2003）pp.467-471

2．公表国防費に含まれない国防関連費

2-1．国防費と解放軍関連資金との対応関係

国防関連費の内容については，毎年の全人代で報告される国家財政の範囲にかかわりなく，解放軍に関連する経費の支出項目とその財源をみる方法と，国家財政支出のなかでどの費目が国防に関わるかをみる方法とがある。

前者として軍の予算科目規定がある（費目は表 4 参照）。その用途としては，①生活費，②装備購入設置・メンテナンス，③教育・訓練・科学研究費，④施設建設費といった内容を含む。[16]

一方，中華人民共和国財政部（2001）を利用して国家財政の支出費目をみると，「国防支出類」という項目があり，そこには「軍費」「国防科研事業費」「民兵建設費」（「民兵事業費」と「民兵装備購入設置費」から成る），「動員予編経費」「パイロット募集事業費」「専項工程経費」の 6 科目（7 小科目）が含まれている（表 5 参照。この予算科目の詳細な内容については明らかではない）。既存研究では，[17] 国家財政のうち中央財政がカバーする公表国防費は，上記諸項目のうち主に「軍費」を指すものとみなされている。国家統計局の説明では，「国防支出」は「国家予算のうち，国防建設と国家の安全を守ることに用いる支出で，国防費，国防科研事業費，民兵建設および専項工程支出などを含む」となっており，表 4，5 中の「軍費」がそのまま「国防費」に相当することが示唆されている。以上のことから，公表国防費の 3 つの構成は，解放軍の予算科目 13 類から一部を除いて括り直したものと推察される（「パイロット募集事業費」「専項工程経費」の対応項目は不明）。

しかし，このカバリッジと対応関係にはなお疑問が残る。その理由は第 1 に，予算費目では「国

（16）魯祝好編（1995）p.47，p.158
（17）たとえば財団法人平和・安全保障研究所（1996）参照。

表 4　軍事経費項目と財政費目との対応関係

軍事経費大項目	中項目	財源
1. 生活費	1. 幹部賃金，2. 士官賃金，3. 義務兵手当，4. 職工賃金， 5. 救済費，6. 退役費，7. 福利費，8. 食費， 9. 反乱投降経費，10. 帰省旅費（91 年まで），11. 服飾費	軍費（国防費）
2. 公務費	12. 公務雑費，13. 特殊支出，14. 給養器材費，15. 里帰り旅費， 16. 出張旅費，17. 水電管理費，18. 暖房費	
3. 事業費	19. 情報事業費，20. 技偵事業費，21. 気象事業費， 22. 測量事業費，23. 機密事業費，24. 電子対抗事業費， 25. 民兵工作費，26. 政治工作費，27. 出版費，28. 衛生事業費， 29. 軍事交通費，30. 営房管理費，31. 物資管理費， 32. 被服管理費，33. 民兵装備管理費，34. 国防工程管理費， 35. 行政開弁費	
4. 教育訓練費	36. 訓練費，37. 院校教育費	
5. 装備購入設置費	38. 購入設置費，39. 改装・延命費， 40. 新装・改装後の技術訓練， 41. 軍代表業務費，42. 業務雑費	
6. 後勤装備購入維持費	43. 後勤装備購入費，44. 後勤装備維持費	
7. 装備維持管理費	45. 海軍装備維持管理費，46. 空軍装備維持管理費， 47. 第 2 砲兵装備維持管理費，48. 装甲装備維持管理費， 49. 通信装備維持管理費，50. 防化装備維持管理費， 51. 工兵装備維持管理費，52. 陸航装備維持管理費， 53. 軍械維持管理費，54. 車両維持管理費， 55. 陸軍船挺維持管理費	
8. 油糧費	56. 油糧購入設置費，57. 油糧管理費	
9. 基本建設費	58. 国防工程建築費，59. 営房工程建築費	
10. 科学研究費	60. 科学研究費	
11. 戦備作戦費	61. 作戦費	
12. その他経費	62. その他経費	
13. 準備基金	63. 準備基金	
その他隠れた予算	国防科研事業費	国防科研事業費
	民兵事業費	民兵建設費
	予備役部隊予算	動員編成費
	武装警察部隊予算	武装警察部隊支出類
支援性予算	各省賛助, 国家補助	中央・地方財政支出
	民兵・予備役・退役軍人を雇用する地方公有制企業	
	軍による生産経営活動	予算外資金（→予算化）
	兵器輸出	特別会計？

（出所）魯祝好編（1995）pp.351-674，中共年報編輯委員会（1995）pp.6・107–6・113，Shambaugh, David L.（2002）pp.213-214 により作成。

表５　国家財政予算における国防関連収支項目

A. 一般予算収入項目

類	款	項		説　明
1	増値税			
	102	10136	三線移転増値税還付	
5		企業所得税還付		
	514		国有核工業所得税還付	
	515		国有航空工業所得税還付	
	516		国有航天工業所得税還付	
	517		国有電子工業所得税還付	
	518		国有兵器工業所得税還付	
	519		国有船舶工業所得税還付	
41		国有企業計画欠損補塡		規定により「政策性補塡支出」に繰り入れられる補塡以外に予算から補塡される欠損
	4114		国有核工業欠損補塡	
	4115		国有航空工業欠損補塡	
	4116		国有航天工業欠損補塡	
	4117		国有電子工業欠損補塡	
	4118		国有兵器工業欠損補塡	
	4119		国有船舶工業欠損補塡	

B. 一般予算支出科目

類	款	項		
1		基本建設支出		
	110		核工業基本建設支出	核工業総公司系統
	111		航空工業基本建設支出	中央と地方の航空工業系統
	112		航天工業基本建設支出	航天工業系統
	113		電子工業基本建設支出	電子工業部と地方電子工業系統
	114		兵器工業基本建設支出	兵器工業系統
	115		船舶工業基本建設支出	船舶工業総公司系統
	148		科学基本建設支出	国家科委，中国科学院，各級科協と地方科技主管部門所属単位の基本建設
	149		武装警察部隊基本建設支出	
2		企業潜在力発掘改造資金		
	210		核工業潜在力発掘改造資金	
	211		航空工業潜在力発掘改造資金	
	212		航天工業潜在力発掘改造資金	
	213		電子工業潜在力発掘改造資金	
	214		船舶工業潜在力発掘改造資金	
	215		兵器工業潜在力発掘改造資金	
4		地質探査費		
	407		国防科工委（核工業）地質探査費	
5		科技三項費用		新製品試作費，中間試験費，重要科学研究補助費
	510		核工業科技三項費用	
	511		航空工業科技三項費用	
	512		航天工業科技三項費用	
	513		電子工業科技三項費用	
	514		兵器工業科技三項費用	
	515		船舶工業科技三項費用	
	579		その他部門科技三項費用	1997 年予算科目では国防科技工委の科技三項費用がこの科目に含まれていた。
6		流動資金		
	606		核工業流動資金	
	607		航天工業流動資金	

10		工業交通等部門事業費類		
	1010		核工業事業費	
	1011		航空工業事業費	
	1012		航天工業事業費	
	1013		電子工業事業費	
	1014		兵器工業事業費	
	1015		船舶工業事業費	
14		科学事業費		技術開発，基礎研究，専項科研費等
17		救済，社会福利救済費		
	1701		救済事業費	
		170102	傷痍救済費	
		170103	烈軍属，復員退役軍人生活補助費	定期定量補助費と臨時補助費
	1702		安置事業費	
		170201	軍人安置費	住宅の確保が困難な退役帰郷義務兵への一次性補助，退役軍人の就職補助金
		170202	軍隊地方移管離退職人員費用	
		170203	軍隊離退職幹部管理機構経費	地方移管の離退職幹部管理機構の人件費，福利費，事業費
20		国防支出		
	2001		軍費（国防費）	中央予算専用科目
	2002		国防科研事業費	中央予算専用科目
	2003		民兵建設費	
		200301	民兵事業費	
		200302	民兵装備購入設置費	中央予算専用科目
	2004		動員編成費	
	2005		パイロット募集事業費	中央予算専用科目
	2006		専項工程経費	中央予算専用科目
23		武装警察部隊支出類		
	2301		内衛部隊経費	
	2302		辺防部隊経費	
	2303		消防部隊経費	
	2304		警衛部隊経費	
	2305		黄金部隊経費	
	2306		森林部隊経費	
	2307		水電部隊経費	
	2308		交通部隊経費	
	2309		その他	
61		その他支出類		
	6101		兵役招集費	
	6103		人民防空経費	
	6116		その他支出	
		611601	軍隊供応ステーション経費	
		611609	交通戦備費	

（出所）中華人民共和国財政部（2001）により作成。

防支出」と「国防費」とが異なる概念で用いられているが，国家統計局編（2003）で「国防費」と並列に記載されている費目は全て「国防支出」レベルの大項目であることである。第 2 に，その国家統計局編（2003）では，金額が同一であるにもかかわらず，箇所によっては「国防費」が「国防支出」（Expenditure of National Defense）と記されていることである。第 3 に，民兵，予備役，武装警察部隊のうち武装警察部隊の項目だけが，国防費から独立した大項目となっていることである。そして第 4 に，国家財政費目の「軍費」に対応するはずの解放軍の予算科目群のなかに，国家財政費目の「民兵建設費」に含まれる項目が入っていることである。

2-2．その他の財政支出項目に含まれる国防関連支出

2-2-1．兵器装備の開発・調達にかかわる項目

1．では後年度負担の可能性を指摘したが，西側の先進レベルからみれば劣っているとはいえ，中国がそれなりの通常装備や戦略兵器を一定程度備えることを可能にしてきたのは，公表国防費以外のさまざまな科目に開発や生産の費用が組み込まれているからである。表5は2002年の国家財政予算科目から表4で示した「国防支出」に加え，国防関連支出と考えられる項目を抽出したものである。ここから「20，国防支出」以外にも国防関連費目が多く存在することがうかがわれる。中国の公表国防費が上記の「軍費」に限定されているとすれば，それはほぼ消耗性の支出をカバーするにとどまり，装備の研究開発費はおろか，生産費も十分賄われてはいないと判断される[18]。1987年の軍事工業体制改革により，それまで軍事工業部門に支給されていた開発・生産費が解放軍の各調達部門に移管されたので[19]，普通に考えれば公表国防費の調達費に反映されるはずだが，後述するようにさまざまな費目がこれを補う形で開発費が賄われているとも考えられる。

国防関連の研究開発費は，①国防科工委が掌握する，国防科研事業費と国防科学研究試作費，②国家科学委員会が掌握する国防関連科研費，③国防予算に含まれ，中央軍事委員会によって各専門の科研機構，各高等教育機関，陸海空三軍の科研，技術革新，学術研究等に配分される資金に分かれて存在し，①②は公表された国防費に計上されていないとされる[20]。なお，1998年の総装備部成立により①のかなりの部分が同部に移管されているとも考えられるが，それが公表国防費に反映されているかどうかとは別問題である。

財政支出科目としては，開発関連支出は，「国防支出」の「国防科研事業費」以外に，「科技三項」「科学事業費」「基本建設支出」に含まれていると考えられる。もちろんこれらは国防関連という区分では存在していないが，軍事工業関連企業が属する6部門（現在，各部門は政府部門から企業集団へと転換している）のほか，燃料や素材関連部門にも国防関連支出が含まれていると考えられる。近年の数値については明らかではないものの，断片的ながら軍事工業基本建設の規模が中国側公表文献により明らかになっているので表6に示しておく。

このほか，どれだけの部分が国防関連に起因しているのか，または関わっているのかは不明だが，表5に示すように，軍事工業部門には，所得税還付や欠損補塡といった形で事実上の補助金が与え

（18） 平松茂雄（2000）pp.36-37

（19） 同上。

（20）「中共整軍備武隠藏性軍備難窺全貌――中国大陸两会観察系列系列之十二」http://www.chinesenewsnet.com/ 2003年3月6日。国家科学技術委員会と国防科学技術工業委員会が，かつて国務院の関連部門と編成した「ハイテク研究発展計画要綱」（いわゆる「863計画」）の100億元（10年間合計）にのぼる資金も公表された国防費には含まれておらず，「2001年―2010年国家ハイテク研究発展計画要綱」（超863計画）の予算（150億元）も公表国防費には現れてこない（平松茂雄（2000）pp.40-41）。

表６　軍事工業基本建設の対基本建設支出シェア

	軍事工業基本建設	
	対工業基本建設シェア	対全基本建設シェア
1953-85 年平均	9.8 %	5.0 %
第 1 次 5 ヵ年計画期 53-57	11.8 %	5.0 %
第 2 次 5 ヵ年計画期 58-62	n.a	n.a
調整期 63-65	n.a	n.a
第 3 次 5 ヵ年計画期 66-70	10.2 %	5.7 %
第 4 次 5 ヵ年計画期 71-75	14.6 %	6.1 %
第 5 次 5 ヵ年計画期 76-80	n.a	n.a
第 6 次 5 ヵ年計画期 81-85	9.6 %	4.3 %

（出所）駒形哲哉（2000）p.300 を修正。

られており，一部の部門では流動資金までが国家財政から供与されている。[21]

さらに，装備調達価格の設定も，装備費を低く抑えることに貢献してきたと考えられる。軍需品は現在に至るまで計画管理の下に置かれている（現在は 1996 年制定の「軍品価格管理弁法」に従う）。1953 年から 78 年までは軍需品は全て免税とされ，その後全て免税ではなくなったものの，94 年以降，軍事工業企業による軍需生産は所得税を除いてほぼ免税となっている。これは事実上の価格補助金として機能している。また，価格設定は原価＋５％という，計画経済期においては軽工業部門に比して低い利潤率設定がなされたことも，国防費の装備費の実質購買力を高めることに貢献した。ただし，市場経済化の進展に伴い，原材料の調達が一部，統制指令価格を上回る価格で市場調達されるようになっていること，より高品質の原材料を必要としていること，そのためにエレメントの輸入が必要となっていることなどにより，調達価格は上昇しているという。[22]

とはいえ，1997 年 3 月制定の「中華人民共和国国防法」が「国家は国防科技工業に従事する企業および事業に必要な保障条件と優遇政策を与える」（第 32 条），「…国家の軍事発注制度を実施し，兵器・装備その他の軍需物資の購入・供給を保障する」（第 34 条）ことを規定していることから，さまざまな優遇が供与されていることは間違いない。[23] このほか，国防工業部門の民需生産による利潤が軍事技術の開発や軍事生産ポテンシャルの維持に移転利用されている。[24]

上記の財政収支科目からは，公表国防費以外のさまざまな項目で，開発・生産費が負担されていることがうかがわれ，生産コストの上昇があるにしても，国防費中の装備調達費の実質購買力は名目値より相当高いとみることができる。

（21） なお，このような所得税還付・欠損補塡や基本建設支出，潜在力発掘改造資金，科技三項費用は非国防工業系部門にも与えられている。

（22） 王発源・馬揮・曹暁東（2003）p.45，鄭宏亮・王耀志（2002）p.37。

（23） 調達価格の引き下げのため，総装備部は 2004 年から公開入札制度を導入した（「中国軍装備購入に公開競争入札を導入へ」『人民日報日本語版』2004 年 8 月 7 日 http://www.people.ne.jp/）。

（24） たとえば駒形哲哉（2000）p.326

2-2-2．その他の財政支出項目

実際に戦争を行なう費用については，朝鮮戦争や中越戦争が行なわれた年次に国防費支出額が大きく伸びているので，公表された国防費にその支出が含まれているものと推察される。しかし，大規模な軍事演習については，公表された国防費の変動からは，それが含まれているかどうか確認できないし，予算支出科目では国防関連収支項目とは別の「行政管理費」から支出されているのかもしれないが，同管理費の内容には表面的には含まれていない。

すでに示したように，事実上の国内向けの軍隊である武装警察部隊の費用も国防費とは別（「23，武装警察部隊支出類」）に計上されており，「動員編成費」（予備役費用）の予算も狭義の国防費である「軍費」とは別途計上されている。さらに公表国防費には退職将校の扶養費が含まれるとされているが，退役軍人の諸費用は「17，救済，社会福利救済事業費」からも賄われているのである。

また，「国防費」とともに「国防支出」に含まれる「民兵事業費」「動員編成費」（予備役費用）は中央支出専用科目となっていない。このことは，これらを地方政府も負担していることを示している。国防費の中央支出額に対する地方支出額の比率は，1990 年代半ば以降の 0.65 %前後から 2002 年には 1 %に高まっている[25]。退役軍人の社会保障についても地方政府が相当部分を負担しているものと推測される。各地の部隊（military unit）は地方政府の財政から予算外資金を受け取っているという指摘があるほか[26]，武装警察部隊の経費は地方財政からも賄われている。

2-2-3．予算外収入

加えてとくに指摘すべきは，軍隊自身の生産経営活動によって賄われてきた部分である[27]。

解放軍は改革開放以前から農業・副業生産や国家の基本建設に従事してきたが，それは営利性活動ではなかった。しかし，1980 年代に入り，国防費の伸びが抑制されるのと並行して，経済活動による営利が許可され，それは軍隊部隊の運営費や経費不足の補塡とに必要不可欠となった。また，副業生産も強化された。1987 年の軍の生産経営活動による利潤総額は公表国防費の 10 %以上に相当した。

1990 年代に入ると，解放軍による営利性生産経営活動は拡大した。これは 90 年代前半のインフレによる，軍人の生活水準の相対的低下や訓練費その他の経費不足をカバーするものとして必要不可欠のものでもあった。1997 年の推定利潤は 40～60 億元といわれ，このうち 4 分の 3 は 500～1,000 の大規模企業に集中していたという。利潤は企業それ自体の拡大再生産に用いられるほか，設立母体である各級の軍に上納され，経費不足を補ってきた。一説によれば，利潤の 2 分の 1 から 3 分の 2 が中央レベルへ上納されてきた[28]。

（25） 楼継偉（2000），国家統計局編各年版。
（26） Shambaugh, David L.（2002）p.208
（27） この項の詳細は駒形哲哉（2001）を参照されたい。
（28） Cheung, Tai Ming（1998）

しかし，解放軍の営利性生産経営活動への過度のコミットが腐敗や政治・外交問題を引き起こし，市場経済の秩序形成の桎梏となり，軍のプロフェッショナル化にも逆行することになった。このため，農業・副業生産などを除いて，1998 年に禁止されるに至った。以後，従前の営利性経済活動によって賄われていた費用は財政支出（国防費）によって賄われることとなった。ただし，一部施設の開放等による副収入はなお許容されているようである。

3．国防費の規模を推計する際の留意点

中国の国防関連支出を推計（推測）する際，どこまで国防関連費に含めるか（カバリッジ）と，その金額をどう評価するか（換算）という 2 つの問題がある。この 2 つの要素がどのように含まれているのかに留意しなければ，さまざまな推計は相互に比較しても意味がない。

カバリッジの差異とは，上記の関連費をどこまで推計（推測）し，積み上げるかということにほかならない。たとえば 1993 年の推計に関する SIPRI（1994）の推計は，公表国防費の約 6 倍となっているが，この推計は，公表国防費の金額（表 7 網掛け部分）のうえに，表 7 に示した各項目の推計を積算する方法で求められている[29]。なお，SIPRI の推計は支出額ではなく，国防関連の歳入額を示したものである。

他方，IISS の推計（表 8）は，公表国防費の約 4 倍となる。これは①予算（主に人件費と装備費）に対する国際的相対価格差の推計，②国防予算の国内購買力の推計，③中央政府の非国防項目と解放軍の予算外資金の推計から構成されており，公表国防費よりも広いカバリッジをもつだけでなく，部分的に購買力平価（PPP）が導入されることで，ある項目の金額そのものが絶対額よりも大きく評価されたものである[30]。

なお，アメリカ軍縮庁（ACDA）による 1993 年の中国の国防支出に関する推計は 560 億ドルとなっているが，これにも PPP が用られている[31]。国防費の総額を物価水準でデフレートすることができないことはいうまでもないが[32]，PPP の換算比率自体，複数存在し，その利用は実際には非常に複雑な問題が存在しているし，中国では，装備（および軍需物資の一部）の価格は依然統制されているとみられ，比較可能な形での国防費の「実質化」は事実上困難であるといわざるをえない。

（29） 近年の *SIPRI Yearbook* Appendix の国防支出一覧では，Wang, Shaoguang による推計が示されているが，そこでは公表国防費＋武装警察部隊支出＋兵器貿易額から国防費が計算されているとみられる。Wang の推計では，1993 年の国防支出は公表国防費の 1.7 倍である（Wang, Shaoguang（1999）pp.334-349）。

（30） IISS（1996）pp.274-275

（31） IISS（1996）pp.274-275

（32） インフレが昂進した 1994 年には「軍隊の食糧供給体制改革に関する通知」により，公定価格での安価な軍隊の食糧を確保するために，中央と省政府が 50 %ずつ負担して価格差を補填することが指示されており，インフレの影響の一部は国防費の外に転嫁されている（平松茂雄（2000）p.53）。

表 7　SIPRI による推計（1993 年）

歳入項目	推計額（10 億ドル）
中央政府	
：公表国防予算	7.3（425.8 億元）
：武装警察維持費	3.0
：国防工業への直接配分	14.3
：直接的 R&D 支出	5.0
小計	29.6
地方政府	
：地域軍維持のための貢献	2.5
：年金・復員費	2.0
：民兵維持費	1.5
小計	6.0
国防工業・企業	
：兵器輸出収入	1.5
：解放軍ビジネス収入	5.0
：地方軍隊の農業・副業収入	2.5
小計	9.0
合計	44.6

（出所）SIPRI（1994），pp.441-447,

表 8　IISS による推計（1994 年）

支出項目	推計額（10 億ドル）
人件費	6.3
調達費	6.8
：国内	5.3
：国外	1.5
R&D	3.0
運用	11.4
インフラ整備その他	1.0
合計	28.5

（出所）IISS（1996）p.274

II　国防関連費の予算過程

1989 年にそれまで低い伸び率に抑えられてきた国防費支出が急増した。しかし，この急増に同年発生した天安門事件はほとんど影響を与えていない。軍事力投入の費用はどこか別の項目から捻出されたのかもしれないが，89 年の国防予算は前年予算比で約 30.4 億元増加，そして国防費支出総額は前年実績比で 33.4 億元余りの増加（当年予算比 5.8 億元の超過）にすぎず，その後の増額のテンポに比べれば小さいものですらある。すなわち 89 年の増額は予算策定時点に既に決まっていたのである。本章では，国防予算の決定過程とその方向について述べる。

1．国防予算制度の形成

新中国成立以後，国家予算制度については，前年度予算規模にかかわりなく次年度予算を編成する「ゼロベース予算」が 1990 年代に導入されるまで，前年度をベースに基本的に増額要素のみを次年度予算に織り込む「基数増加制」がとられてきた。このことから，国防費においても，同様に「基数増加制」が採用されてきたという[33]。

（33） 本項の記述は主に姜魯鳴（2003）第 5 章にもとづく。

国務院は1999年から予算編成方法全体の改革に着手して「ゼロベース予算」編成方法を試行した。そして国防関連費の領域においても，2001年1月23日に中央軍事委員会は総後勤部の「軍隊予算編成改革実施方案」に指示を加筆して下部に転送し，2002年予算編成から総部と軍区レベルで「ゼロベース予算」編成を実施することとなった。国防費における「ゼロベース予算」とは，毎年，軍の実際の人員編成状況・必要人件費，種々の任務遂行経費・維持費，装備調達費，予算外収入を含む実際の財力等を精査し，財政資金の配分を実需にあわせて効率化するものである。[34]

ハイテク戦争に対応する兵器装備の整備のためには，巨額の財源や費用を必要とし，その際には兵器装備の研究開発から生産・装備に至るまで統一した管理が不可欠となるが，この財源・資源の配分の効率化に対応する措置が，それまで分散していた兵器装備関連部局を統合した総装備部の設立（1998年）である。また，財源・資源の配分の効率化は長期的な視点から追求されなければならず，それには兵器装備システムの誕生から退役に至るまでの全過程に対する統一的計画管理（ライフ・サイクル・システム）の導入が求められる。[35]こうした方向に対応するには，予算制度も単年度のみを視野に収めるだけのものであってはならず，予算制度の目指すべきモデルは，アメリカでマクナマラが試みたPPBS制（Planning-Programming-Budgeting-System）であるとされる。[36]

2．予算編成過程[37]

中国の会計年度は1月から12月の歴年であるが，毎年3月の全人代で前年の国家財政支出と当年の予算が財政部から報告される。次年度の国防関連費の予算編成作業は，全人代で予算案が通過して，当該年度の予算が走り始めた4月からスタートする。[38]

4月から6月の間に総後勤部財務局は，各師級単位レベルまで予算要求を下ろしてそれらを査定，合計して，次年度の予算案を作成する。ここでは第2砲兵部隊を除く陸・海・空軍の単位全てを対象とする。第2砲兵部隊と中央軍事委の直接のコントロールの下にある4総部，国防大学等の高等教育機関，ならびに国防科技工委の予算要求はここには含まれない。

各師級単位レベルの予算見積は7月に，各軍の分区レベルにあげられ，そこで統合されて，8月ないし9月に各軍区にあげられる。ここまでのプロセスは，総後勤部の財務局の系統を通じて行なわれる。

そして10月初めに北京の総後勤部財務局が，各単位から提出された予算請求を評価し合算する

---

(34) 何暢・郝征江（2003）pp.48-50

(35) 本段落の記述は，平松茂雄（2004）pp.177-202にもとづく。

(36) 姜魯鳴（2003）pp.234-239

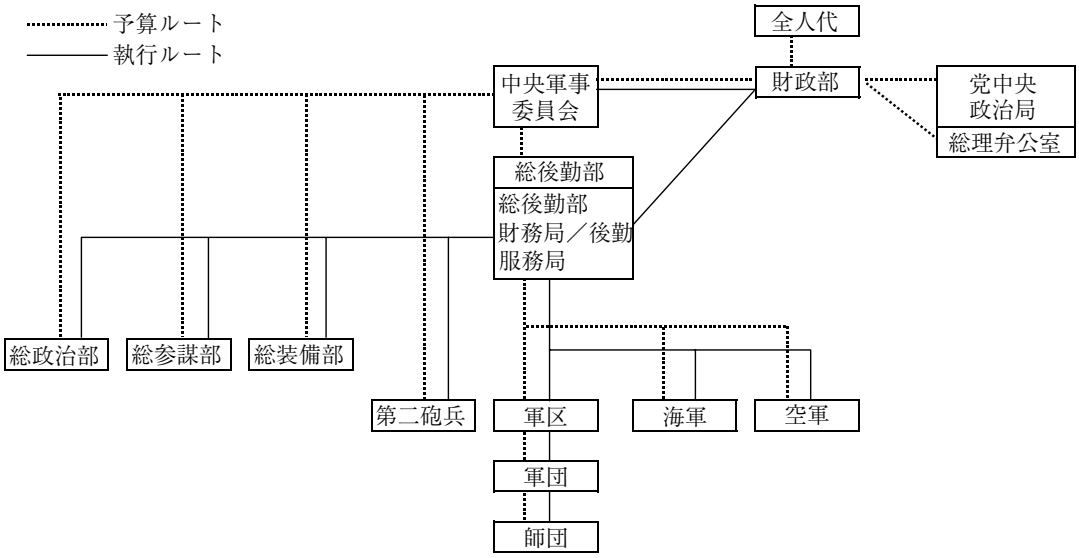
(37) 本節の記述は主に中共年報編輯委員会編（1995）pp.6・93-94にもとづく。

(38) 中共年報編輯委員会編（1995）では「中共の国防予算編成の会計年度は毎年4月」（p.6・93）としているが，会計年度はあくまでも暦年で予算編成のサイクルが4月スタートということだと理解される。中国の予算制度は暦年制（1－12月）であると明記されている（魯祝好編（1995）p.351）。

作業を始める。この過程が終わると，「全軍後勤会議」が通常 11 月（時には 12 月）に北京で開催され，そこでは総後勤部財務局から前年（当該年度）の支出と次年度の予算などが資料として供され，これらの資料は年末に開かれる中央軍事委員会の審議の際，再度提示される。

この段階で中央レベルの 7 つの解放軍機構（4 総部，国防部，第 2 砲兵部隊，直轄の各高等教育機関）の予算請求案は総後勤部財務局を通すことなく，直接中央軍事委員会での審議に提出される。国防科技工委も国務院直轄になる 1998 年以前にはこの段階で予算請求を出していた。

この後，中央軍事委員会で総予算が立てられると同時に各単位への予算配分も決まり，この予算案が翌年 2 月に国務院の財政部に送付される。そして国務委員，総理弁公室および党政治局の某領導小組の話し合いがもたれ，そのうえで財政部が最終的歳出報告と予算報告を作成する。かくして 3 月の全人代に最終的予算案が提出されることになるが，全人代の承認を経て法的拘束力が発効する。



（出所）中共年報編輯委員会編（1995）pp.6-94，Shambaugh, David L.（2002）pp.209-210により作成。

図 1　国防費の予算・執行系統

総後勤部財務局は上記のように予算編成過程で決定的役割を果たしているが，実質的な決定権はない調整役といってよい。中央軍事委員会が財政部，国務院と最終的財政予算を折衝し，予算が決まった後，総後勤部の後勤服務局（GLD banking system）が資金を配分する役割を果たすという。[39]

ただし，前章で述べたように，注意を要するのは，中央部門の予算請求から全人代で「国防費」として公表される部分は，国防関連費の全てではないということである。たとえば研究開発費は他のさまざまな国家財政費目に含まれているほか，軍事工業系統の個別工場によっても負担されており，

（39） Shambaugh, David L.（2002）pp.208-209

中央軍事委員会は外国兵器購入のための自由裁量のファンドをもっているといわれる。

上記のプロセスでは，財政部との交渉には中央軍事委員会が前面に立ち，国防部の役割がまったくみえてこなかった。下記のエピソードのなかで国防部の名前が登場しているものの，財政過程で具体的にどのような役割を果たしているのかは不明である[40]。解放軍は国軍ではなく共産党の軍であり，中央軍事委員会は「国家」と「党」の2枚看板をもっている。下記の内容は，国防関連予算の交渉の一過程を示したものであるが，中国の予算編成過程にも共産党が大きな影響を及ぼしていることが理解されよう。

1993年春，国防関連予算では，高いプライオリティを与えられているはずのJ10戦闘機と潜水艦のプロジェクトの研究開発の実施資金すら不足していた。そこで，中央軍事委員会と総参謀部ならびに国防部は，国務院と党中央委員会に文書でこれらの研究開発専項基金の支給を要求した。また，空軍と海軍も1993-96年の間の装備研究開発計画として315億元を要求していたが，党中央委員会と国務院が同意したのは，わずか85億元だったという。この資金は基本建設支出に含まれる部分であり，公表された国防費に含まれない，基本建設支出にかかわる部分まで（当然ではあるが）解放軍が国防関連予算として作成，要求していることが示されている。

III　国防費のトレンドと変動要因

江沢民中央軍事委員会主席は，改革開放の20余年来，中国が「現代化建設で得た重要な経験の一つとして」「国防建設と経済建設の協調的発展の方針を堅持して」「経済発展の基礎の上に国防と軍隊の現代化を推進してきたこと」をあげ，国防現代化は「経済建設の大局と緊密に調整され」「国家財力増加の基礎の上に発展させていかなければならない」と述べている[41]（傍点は筆者）。改革開放以前の毛沢東時代には計画経済を行ないながら，市場経済に向かう改革開放期よりも，経済成長の起伏が激しく，国防費の変動も著しかった。では，毛沢東時代には，国防建設は「経済建設の大局」に従っていなかったのだろうか。本章では国防費のトレンドと変動要因について述べる。

1．国防費のトレンド

公表された国防費のカバリッジについてはすでに述べた。公表された国防費は国防関連支出の限定的領域しかカバーしていないが，それでも公表国防費のトレンドからは，戦争を行なった時期や軍事的緊張が高まった時期には国防費の支出額が大きく伸びたり，財政支出に占める国防費の比率

（40） 中共年報編輯委員会編（1995）p.6・94，Shambaugh, David L.（2002）pp.209-210

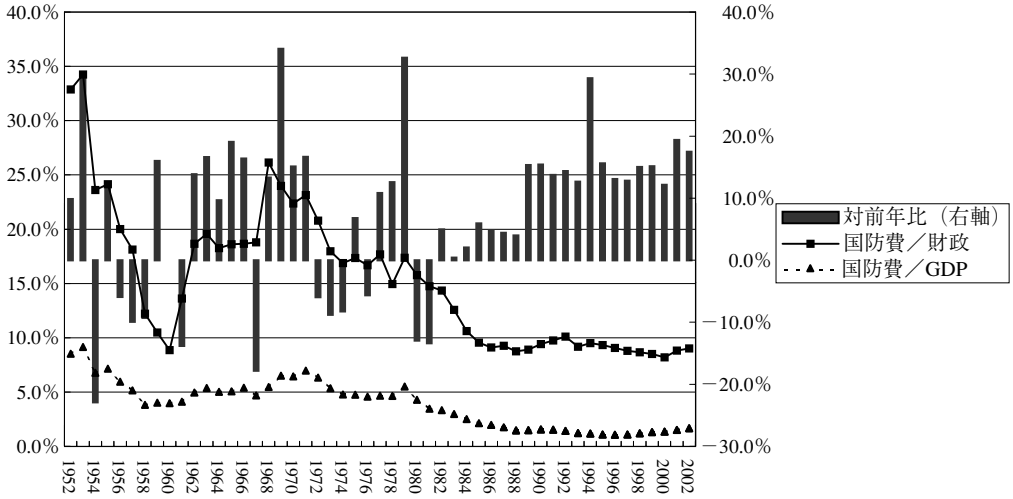
（41） 2003年3月10日全人代解放軍代表者会議第3回会議での講話（平松茂雄（2004）p.50にもとづく）。江氏は2004年9月に党中央軍事委主席を退き，2005年3月には国家のそれも退く見込みである。

が高まったりしている一方，1980 年代以降は，GDP や財政支出に占める国防費の比率の変化が相対的に緩やかになるなど，ある程度の特徴を読み取ることができる（図 2）。

中国の経済体制のありようと安全保障体制とは非常に密接な関連をもっており，計画経済期間は安全保障上，厳しい緊張環境にあったが，逆に，厳しい安全保障環境に対応するためにこそ計画経済体制があったのだともいえる。

建国まもなくの朝鮮戦争への参戦は，財政に過重な負担を強いた。とくに 1950 年と 51 年の両年には，財政支出に占める国防費の比率は 40 %をこえている。その後も 54 年から 55 年，58 年の台湾海峡危機，62 年の中印戦争，69 年の中ソ国境紛争，74 年の南シナ海・南沙諸島でのベトナムとの交戦と，緊張が続いた。ソ連との対立と並行して，60 年代半ばから 70 年代初頭までは米のベトナム介入により緊張を強いられた。国内的には 59 年のチベット動乱に軍事力を投入しているし，68–69 年に文革は内戦の様相も呈した。[(42)]

中国の軍事戦略に転機をもたらしたのは，周知のとおり 1979 年の中越戦争であり，これを機に毛沢東の「人民戦争論」にもとづく軍事戦略から，限定的な通常戦力の構築へと転換が行なわれることになる。この転換が本格的に動き出すのは，鄧小平が中央軍事委員会主席となる 81 年からである。国土を焦土と化す大規模戦争への対応から，国境での敵の破砕，局部的限定戦争を戦う近代的戦力構築を目指す，いわゆる「量から質への転換」に向けた構造改革の第 1 段階が，80 年代後半まで行なわれた。この改革は，国防近代化のファンド捻出のために，戦争形態の変更によって不要となる人員削減を行なうと同時に，経済成長がそのファンドを創造すると考えるものであった。この



（出所）国家統計局（各年版）により作成。

図 2　公表国防費の伸び率，対財政支出，GDP 比率

（42） 平松茂雄（1999）p.61，平松茂雄（2000）p.31

ため，1980 年代初頭から 80 年代後半に至るまで国防費は抑制され，この間，鄧小平の強力なイニシアティブの下に，85 年から 87 年まで，解放軍では 100 万人の人員削減が行なわれたのである。[43]

「量から質への転換」はこのような第 1 段階を経て，1980 年代末から国防費の持続的な大幅増に転ずる第 2 段階に入ることになる。1989 年の国防費の急増は，天安門事件とは無関係で，国防建設の構造改革の下準備を終えて，予定どおり次の段階に入ったと考えるべきであろう。というのは，89 年の国防費支出実績は予算を数億元上回る程度で，89 年の国防費大幅増は，前述の予算編成過程から判断すれば，当初から予定されたものであったとみるべきだからである。むしろ経済発展によって国防近代化のファンドを創出するという目算が，天安門事件によって狂ったため，鄧小平は南巡講話で改革加速を急いだとさえいえるのではないだろうか。また 91 年の湾岸戦争も，それ自体が中国国防力の「量から質への転換」の契機となったのではなく，転換を加速させる要因にすぎないものと考えられる。[44]

1988 年に南沙諸島でベトナムと戦火を交え，89 年には天安門事件の収拾に解放軍を投入しているが，1980 年代以降は平和的環境を利用しながら経済成長によって国防近代化の余地を拡大させようとしてきた。鄧小平は 80 年に「経済建設が発展すれば国防建設は自ずと進む」と述べ，その後の方向付けを行なっているのである。[45]

2．国防費の変動要因

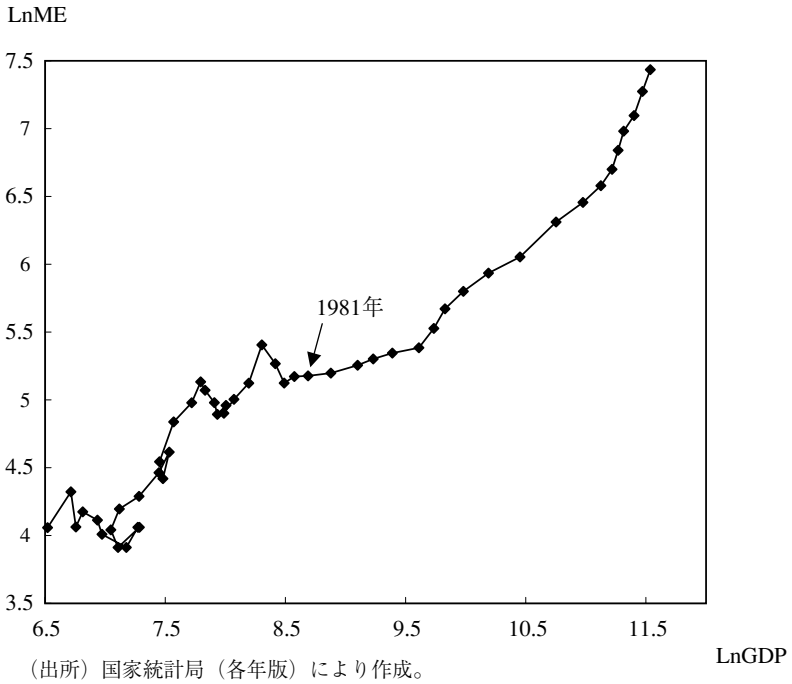
ところで，毎年の国防費はどのような要因によって変動するのだろうか。毛沢東の時代と鄧小平以降の時代との間に，国防費の変動要因に何か違いはあるのだろうか。1979 年の中越戦争が毛沢東の軍事戦略からの転換の転機となり，81 年の鄧小平の中央軍事委員会主任就任から具体的には軍事改革が始まった。そこで，ここでは 80 年までを毛沢東戦略期，81 年以降を，江沢民時代も含めて鄧小平戦略期とし，公表国防費の変動要因について検討を試みる。

一国の財政支出はその国の経済力によって規定されると考えられる。経済力を表す最も代表的な指標は GDP である。図 3 は，1952 年から 2002 年までの公表国防費と名目 GDP をそれぞれ対数化（自然対数化）して，散布図に表したものである。大まかにいって，毛沢東戦略期は国防費も GDP もともに増減の変動が激しく，鄧小平戦略期は，結合値を結ぶ線を，落ち込みのない，比較的緩やかな曲線として描くことができる。

（43） 100 万人の兵員削減は 1987 年に完成したとされ，その後 50 万人の削減も行なわれ，現在さらに 20 万人の兵員削減が進行している（詳しくは平松茂雄（2004）pp.65-94 を参照されたい）。

（44） 平松茂雄（1989）pp.114-117

（45） 同上。



（出所）国家統計局（各年版）により作成。

図３　公表国防費（ME）と GDP との関係

以下では，公表国防費の変動の特徴を抽出するため，次のようなモデルを設定した。

$$\mathrm{LnME(t)} = \alpha_0 + \alpha_1 \mathrm{LnY(t)} + \alpha_2 \mathrm{LnME(t-1)} + \alpha_3 \mathrm{D_1} + \alpha_4 \mathrm{D_2}$$

ME は公表された国防支出（億元），Y は名目 GDP（同），ME(t − 1) は前年の国防支出（同）を示し，これらを対数化した。

上記のように財政支出は経済力に依存するという仮定から GDP を，そしてある年の国防費は実際には前年の支出をもとに算定されると考え，前年の支出額を，それぞれ説明変数として採用する。2002 年に「ゼロベース予算制」が導入される以前は，名実ともに前年支出を基礎に予算を編成する「基数増加制」が実施されていたし，2002 年以降も，実質的には「基数増加制」の色彩が濃い予算編成になっているという[46]。さらに戦争が行なわれた年には国防支出が増大するという仮定をおき，ダミー変数 D_1 をとり入れた（戦争年 = 1，それ以外 = 0）。このダミー変数は隣接地域との大陸本土境界での戦争を中心に考え，離島での衝突や国内紛争への軍事力投入は含んでいない。ダミー変数 $D_1 = 1$ としているのは，1952，53 年（以上，朝鮮戦争），54，55，58 年（以上，台湾海峡），62 年（中印戦争），69 年（中ソ紛争），79 年（中越戦争）の各年次である。また，国防費を抑制する意図をもったかどうかという点からもダミー変数 D_2 をおいた（国防支出の抑制が意図された時期 = 1，それ以外

（46） 姜魯鳴（2003）p.149

$= 0$)。$D_2 = 1$ としたのは，57，58 年，81-88 年の各年次である。

諸外国の国防費の動向も本来，説明変数にとり入れるべきであろうが，国防費のカバレイジの相違や為替レートの問題もあり，ここでは明示的にとり入れていない[47]。

以上のような想定の下に，毛沢東戦略期と鄧小平戦略期それぞれの時期について回帰分析を行なった（隣接地域との大陸本土境界での戦争が発生していない鄧小平戦略期の D_1 は全て 0 のためモデルから除外される）。

計測の結果は以下のとおりである（括弧内は t 値。** は片側 1 %水準有意，* は同 5 %）。

●毛沢東戦略期（1952-80 年，$n = 29$）

$$\mathrm{LnME(t)} = -0.851 + 0.321\mathrm{LnY(t)} + 0.662\mathrm{LnME(t-1)} + 0.137\mathrm{D_1} - 0.213\mathrm{D_2}$$

（-1.857^{*}）（2.735^{**}）　（5.246^{**}）　（2.308^{*}）（-2.196^{*}）

修正済決定係数 $R^2 = 0.927$　$DW = 1.866$　Durbin's $h = 0.490$

●鄧小平戦略期（1981-2002 年，$n = 22$）

$$\mathrm{LnME(t)} = -0.306 + 0.108\mathrm{LnY(t)} + 0.887\mathrm{LnME(t-1)} - 0.060\mathrm{D_2}$$

（-1.464）（2.682^{**}）　（19.124^{**}）　（-1.544）

修正済決定係数 $R^2 = 0.997$　$DW = 1.946$　Durbin's $h = 0.127$

毛沢東戦略期の国防費の変化率は，GDP の変化率，前年の国防費の変化率，戦争遂行，意図的抑制という 4 つの説明変数により，約 93 %が説明できる。係数の符号の向きも適切である。ある年の国防費支出は前年の支出水準の影響を受けていることが確認されたほか，D_1 が有意であることは，戦争遂行費用が国防費に含まれていることの確認になろう。また，毛沢東戦略期においても国防費支出は，経済力（経済成長）の制約を受けるものであることが示されている。

他方，鄧小平戦略期の計測は，GDP の変化率，前年の国防費の変化率について有意となった。この時期においても，ある年の国防費支出は前年の支出水準の影響を受けていることが確認されたほか，国防費支出が文字通り「経済建設の大局に従う」ことがあらためて確認された。1980 年代初頭から後半まで，意図的に国防費を抑制することにより資金を経済建設に回し，それによって拡大された経済のパイを国防近代化に割くという迂回戦略に関しては（D_2），$t = 10$ % まで有意水準を甘くすれば，有意ということもできるが[48]，$t = 5$ % 水準では有意にならなかった。これは，図 2 に示すように，この期間の国防費の対前年比の変化が大きいことによると考えられる。

上記の計測結果から，国防費支出水準は結局経済力（GDP）と前年度の国防支出に規定されることが再確認されたが，毛沢東戦略期の ME の Y に関する弾力性は，鄧小平戦略期のそれより大き

（47） 他国の国防支出が中国のそれに与える影響についての研究には，竹中平蔵（1997）がある。1979-92 年の推定期間でソ連の前期の国防支出が中国の国防支出に与える正の影響が有意になっている。

（48） 山本拓（1995）では「どうしても推定結果をある程度意味のあるものとして採用したい時には，有意水準を多少甘目に，たとえば 10 %，20 %とする場合もある。しかしこれはあくまでも例外的処置である」（p.77）としている。

く，GDP の 1 %の増加に対して，より大きく国防費を伸ばしていたことが読み取れる。この点で，毛沢東戦略時代は，鄧小平戦略期に比して，やはり直接安全保障に重点を置いていたことがうかがわれる。

他方，鄧小平戦略期には，国民経済の資本蓄積方式を根本的に転換し，民生経済の振興により経済成長を促進した。上記の計測は，80 年代の国防支出抑制が経済成長をもたらしたか否かについて直接説明するものではないが，平和な国際環境の維持を前提に持続的経済成長をはかることで，前年度の支出に対して，毛沢東戦略期より大きな割合で，持続的に国防費を増やすことに成功していると考えることはできよう。これは資本蓄積方式の根本的転換もなく，中国を遥かに上回る高い水準で国防関連支出を維持し続けて崩壊した旧ソ連と，対照的である。アメリカ軍縮庁の推計値による比較なので，公表統計によるものとは異なるが，1980 年代以降も旧ソ連の国防支出の対 GNP 比率は一貫して 10 %を大きく上回り，国民経済を圧迫し続けたのに対し，中国は同じ時期に 5 %以下に同比率を低下させているのである。(49)

おわりに

中国の国防費の構造は不明な点がきわめて多く，その全体像を掴むことは困難である。中国がその実態を意図的に隠しているといってしまえばそれまでだが，この困難さの一因には，計画経済期の制度的影響があると考えられる。というのは，計画経済そのものが，戦時体制とほぼ同義であり，急速な軍事力の形成が第一義的に追求されたからである。解放軍の直接の傘下にある諸機関のみならず，兵器装備の研究開発・生産のために，専門の省庁が設立されて独自財源を与えられ，国有軍事工業部門に対して国家財政から直接資金が提供された。計画経済下では国有企業が国家財政資金で運営されるのは当然であった。また広大な国土をもつため，各地の軍隊は食糧の一部を自給し，地方政府が国防関連費の一部を負担してきた。

中央財政から解放軍に直接与えられる資金は，そもそも国防関連費の全てではなく，主に消費性の部分であり，国防関連費は「国防費」として集約されることなく，さまざまな部門に分散したまま，経済改革と軍事改革が始まった。研究諸機関や軍事工業部門そして解放軍までが独自財源を開拓することが許され，研究諸機関や軍事工業部門は「軍民転換」を推進し，解放軍は営利性生産経営活動に従事することにより，国家予算の不足を補うに至った。

解放軍の営利性生産経営活動は 1998 年に最終的に禁止され（一部存続），予算外資金が基本的に国家財政負担となることで，解放軍の諸活動の財源は国家財政のなかに捕捉されるようになってき

---

(49) Brömmelbörster, Jörn（1997），pp.236-238。なお，軍事支出と経済成長との関連については，Sandler, Todd and Keith Hartley（1995）を参照されたい。

ている（2001 年に一部存続した生産経営活動の収益も予算編成に反映されるようになった）。しかし，予算費目上，国防関連費は，依然として実質的に広範に分散して存在しており，軍民転換の成果による資金の軍事用途への転用の実態については不明のままである[50]。さらに，公表された国防費のなかでも，「人員生活費」「活動維持費」および「装備費」の各項目における細目の支出額が明らかにされておらず，加えて後年度負担金の状況が不明であること（および国家財政に反映されていない一種の特別会計の存在）により，現行の「国防費」の概念の範囲内から読み取れる情報もきわめて限定的である。

このように，包摂範囲がきわめて限定され，限られた情報しか得られない公表国防費ではあるが，総額の変動は，国防計画経済期においても経済改革以降も，「経済建設の大局に従う」ものであること，当年の支出水準が主に前年の水準に規定されてきたことが，簡単な計測（予算ではなく実績で代替したが）から確認された。

ただし，鄧小平が 80 年代に国防支出を意図的に抑制した効果それ自体は，今回の計測には反映されていない。毛沢東の軍事戦略の下で国防建設が行なわれた計画経済期は，国際的緊張の高さが国防支出にも反映され，国家財政から軍事工業への資金配分も加えれば，急速な軍事力の形成は国民経済に大きな負担をかけるものであり，急速な軍事力の形成を実現するための野心的経済成長の追求が，却って経済成長の大きな波動をもたらし，結局は公表国防費の変動をももたらしたと考えられる。しかし，それでも旧ソ連ほどには過重な負担が継続されないまま，国民経済の資本蓄積方式の転換を伴う経済改革が実施され，公表国防費を含む国防関連費の対 GDP 比率および財政負担率を下げることで，旧ソ連のような崩壊を免れただけでなく，却って国防費を着実に増やしていくことに成功しているのである。ただし，これらの点については，上記推計の範囲をこえるものであり，その検討は今後の課題である。

経済成長こそ公表国防費（そして国防関連費全体）を拡大する基礎であり，中国が軍事力（国防力）の強化・近代化を明確に打ち出しつつ高度成長を続けている以上，中国がいかに周辺国に懸念を与える意図がないと説明しても，アジア太平洋諸国・地域の安全保障観に影響を与えることは，ある程度やむをえない。現状で周辺諸国・地域の不要な懸念を軽減する最良の方法は，国防関連費――少なくとも公表国防費――の内容に関する透明性をより一層増していくことであろう。

（経済学部助教授）

（50） 駒形哲哉（2000）でわずかに検討を行なっている。

引用・参考文献

＜日本語文献＞
茅原郁生（1994）『中国軍事論』芦書房
権鎬淵「防衛予算の仕組みとその決定過程」http://www.japandefense.com/yosan/kwon/yosan-0.htm
駒形哲哉（1998）「中国・人民解放軍ビジネスと軍民転換――市場経済下における国防体系近代化の方向――」『東亜』財団法人霞山会，No.377，pp.6-25
――――（2000）「軍事工業：軍民転換とその戦略的背景」丸川知雄編『中国の産業発展と産業政策』日本貿易振興会アジア経済研究所，pp.293-334
――――（2001）「中国・人民解放軍の経済活動――1998 年の『禁令』をめぐって――」獨協大学経済学会『獨協経済』第 73 号，pp.73-83
――――（2003）「軍事工業部門の WTO 加盟への対応――「全球化」の下での軍民転換」国際安全保障学会『国際安全保障』，pp.73-92
財団法人平和・安全保障研究所編（1996）『平成 7 年度外務省委託研究　中国における軍の経済分野への関与の実態とこれが軍部内外へ及ぼす影響』財団法人平和・安全保障研究所
人民日報社『人民日報日本語版』http://www.people.ne.jp/
竹中平蔵（1997）「アジア軍拡の政治経済分析」『21 世紀アジアの発展条件』日本貿易振興会アジア経済研究所，pp.45-67
丹羽春喜・松木隆（2001）「中国軍事支出動向についての推計と考察」『問題と研究』問題と研究出版社，第 31 巻第 3 号，pp.34-60
平松茂雄（1989）『鄧小平の軍事改革』勁草書房
――――（1995）「中国大陸の国防費の再検討」『問題と研究』問題と研究出版社，第 24 巻第 11 号，pp.37-56
――――（1999）『中国の軍事力』文春新書
――――（2000）『中国軍現代化と国防経済』勁草書房
――――（2004）『江沢民時代の軍事改革』勁草書房
前田寿夫（1987）「中国の GNP と軍事支出――国防負担の一考察――」『新防衛論集』第 6 巻第 3 号，pp.59-72
山本拓（1995）『計量経済学』新世社
＜英語文献＞
Brömmelbörster, Jörn（1997），“Semantic Differences：Comparing Defense Conversion in China and Russia,” Brömmelbörster, Jörn and John Frankenstein eds. *Mixed Motives, Uncertain Outcomes Defense Conversion in China*, Lynne Rienner, London, pp.227-253
Brömmelbörster, Jörn and Ka Po Ng（1997），“Changed Priorities in China's Military Expenditures,” Brömmelbörster, Jörn and John Frankenstein eds. *Mixed Motives, Uncertain Outcomes Defense Conversion in China*, Lynne Rienner, London, pp.153-185
Cheung, Tai Ming（1998），“The Chinese Army's Conversion to Supplement Defense Budgets,” *B.I.C.C Bulletin*, 1. July
Ding, Arthur S.（1996），“China's Defense Finance：Content, Process and Administration,” *The China Quarterly*, No.146, pp.428-442
Sandler, Todd and Keith Hartley（1995），*The Economics of Defense*, Cambridge University Press（T. サンドラー/K. ハートレー著，深谷庄一監訳（1999）『防衛の経済学』日本評論社）
Shambaugh, David L.（2002），*Modernizing China's Military: Progress, Problems, and Prospects*, University of California Press, Berkeley and Los Angels, California
Stockholm International Peace Research Institute（1994），*SIPRI Yearbook 1994*, Oxford University Press

――――（2003），*SIPRI Yearbook 2003*, Oxford University Press
The International Institute for Strategic Studies（1996），*Military Balance1995-1996*, Oxford University Press
Wang, Shaoguang（1996），"Estimating China's Defence Expenditure：Some Evidence from Chinese Sources," *The China Quarterly*, 1996
――――（1999），"The Military Expenditure of China, 1989-1998," *SIPRI Yearbook 1999*, Oxford University Press, pp.334-349
＜中国語文献＞
陳炳福（1990）「近十年中国軍費支出変化的経済分析」『経済研究』1990 年第 6 期，pp.77-81
丁樹範（1995）「中共軍隊的生産工作與国防預算」『中国大陸研究』第 38 巻第 5 期，pp.29-44
――――（1996）「中共的国防財務：内容與管理」『中国大陸研究』第 38 巻第 9 期，pp.22-35
国防部「国防報告書」編纂小組（1998）『中華民国八十七年国防報告書』黎明文化事業股分有限公司
国家統計局編（1998）～（2004）『中国統計年鑑』中国統計出版社
国務院新聞弁公室（1995）「中国的軍備控制与裁軍」『人民日報（海外版）』1995 年 11 月 17 日
――――（1998）「中国的国防」『人民日報』1998 年 7 月 28 日
――――（2000）「2000 年中国的国防」『人民日報（海外版）』2000 年 10 月 17 日
――――（2002）「2002 年中国的国防」www.people.com.cn/2002 年 12 月 9 日
――――（2004）「2004 年中国的国防」www.people.com.cn/2004 年 12 月 27 日
郭中侯（2004）「軍事財力預警指標体系的結構」『軍事経済研究』第 25 巻第 11 期，pp.13–16
何暢・郝征江（2003）「零基預算方法的理論分析與実際応用」『軍事経済研究』第 24 巻第 1 期，pp.48-51
姜魯鳴（2003）『中国国防預算制度的創新――理論分析，実証分析與制度設計』経済科学出版社
楼継偉（2000）『新中国 50 年財政統計』経済科学出版社
魯祝好編（1995）『中国軍事経費管理』解放軍出版社
王発源・馬揮・曹暁東（2003）「軍品減税政策的経済分析」『軍事経済研究』第 24 巻第 9 期，pp.45-47
趙憶寧（1997）「中国裁軍員額 50 万」『瞭望』1997 年 46 期，pp.8-10
鄭宏亮・王耀志（2002）「論影響軍品価格的因素」『軍事経済研究』第 23 巻第 9 期，p.37
中共年報編輯委員会編（1995）『一九九五中共年報』中共研究雑誌社
中華人民共和国財政部（2001）『2002 年政府預算収支科目』中国財政経済出版社